

法人名	公益財団法人愛媛県スポーツ振興事業団
-----	--------------------

所管部(局)課	観光スポーツ文化部 地域スポーツ課
---------	----------------------

1 法人の概要

令和 5 年 3 月 31 日 現在

代表者名	理事長 高橋 祐二	ホームページURL	http://www.ehime-spa.jp	
所在地	愛媛県松山市市坪西町551番地 (愛媛県武道館内)	電話番号	089-965-3111(代表)	
基本金・資本金等	750,204 千円	設立年月日 (移行年月日)	昭和49年 12月 25日 (平成25年 4月 1日)	
主な出資者	出資者名		出資額(千円)	出資比率(%)
	愛媛県		500,000	66.6
	県内20市町		125,000	16.7
	伊予銀行		30,000	4.0
	愛媛銀行		25,000	3.3
愛媛県信用農業協同組合連合会		25,000	3.3	
設立目的	この法人は、スポーツの普及及び振興等に資する事業を行い、愛媛県民が広くスポーツに親しみ、豊かな人間性の涵養と健康で活力に満ちた明るい生活の実現に寄与することを目的とする。			
設立の経緯及び経過	県民の健康増進への欲求をみだし、連帯と活力にあふれた福祉社会の実現をめざす活動として、家庭・職場・地域におけるスポーツ活動の日常生活化をはかる各種事業を有機的・総合的に実施することを目的として、「スポーツ振興県民会議」等の意見を聞き、財団法人愛媛県スポーツ振興事業団が設立された。平成25年4月1日に公益財団法人に移行した。			
主な事業内容	県有体育施設の管理運営、スポーツ教室、指導員派遣、えひめ広域スポーツセンターの運営		管理受託施設 (指定管理者施設を含む) 愛媛県武道館 愛媛県総合運動公園	

2 組織の状況

(単位:人)

区分	年度	令和元年度					令和2年度					令和3年度					令和4年度					増減	左記の増減理由
		合計	うちプロパー	うち(派遣)県職員	うち(兼務)県職員	うちOB	合計	うちプロパー	うち(派遣)県職員	うち(兼務)県職員	うちOB	合計	うちプロパー	うち(派遣)県職員	うち(兼務)県職員	うちOB	合計	うちプロパー	うち(派遣)県職員	うち(兼務)県職員	うちOB		
評議員		9	0	0	1	1	9	0	0	1	1	9	0	0	1	1	9	0	0	1	1	0	
常勤		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤		9	0	0	1	1	9	0	0	1	1	9	0	0	1	1	9	0	0	1	1	0	
理事等		10	0	0	0	5	10	0	0	0	5	8	0	0	0	4	8	0	0	0	4	0	
常勤		1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	1	0	0	0	1	0	
非常勤		9	0	0	0	4	9	0	0	0	4	7	0	0	0	3	7	0	0	0	3	0	
職員		57	47	5	0	5	52	42	5	0	5	51	44	4	0	3	48	42	4	0	2	△3	
正規職員		27	17	5	0	5	27	17	5	0	5	25	18	4	0	3	23	17	4	0	2	△2	
非正規職員		30	30	0	0	0	25	25	0	0	0	26	26	0	0	0	25	25	0	0	0	△1	
常勤職員		11	11	0	0	0	10	10	0	0	0	7	7	0	0	0	5	5	0	0	0	△2	
非常勤職員		19	19	0	0	0	15	15	0	0	0	19	19	0	0	0	20	20	0	0	0	1	
県関係職員の実数				5	1	11			5	1	11			4	1	8			4	1	7		
県退職後2年内雇用OB						2					1					1					0		
役員・職員の兼務等特記事項	正規職員のうち2名は役員(常務理事、特命担当理事)を兼務している。																						

法人名 公益財団法人愛媛県スポーツ振興事業団

3 実施事業評価表

(単位:千円、%)

事業名1	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率(%) (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)	
県有体育施設の管理運営事業(愛媛県総合運動公園)	経常費用	237,033	246,291	246,703	256,717	267,159	4.1		
	全体事業に占める割合(%)	50.12	47.23	50.18	48.11	45.11			
事業開始年度	平成25年	経常収益	232,704	235,413	243,852	254,653	263,239	3.4	
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	49.12	44.85	49.74	47.73	44.38		
成果指標	指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率(%) (前年度比)	指標選定理由	
	利用者数(人)	593,643	581,375	339,568	399,831	516,210	29.1	施設の運営状況を表す指標として 適当であるため	
	利用料金収入(千円)	41,143	40,403	36,347	38,731	48,687	25.7		
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	施設の貸与 ※運動公園の利用者は、一般利用者を含んでいる。								

(単位:千円、%)

事業名2	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率(%) (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)	
県有体育施設の管理運営事業(愛媛県武道館)	経常費用	188,903	231,091	209,987	241,196	286,364	18.7	光熱水費等の高騰、及び施設の利用増加に伴い光熱水費等が増加したため	
	全体事業に占める割合(%)	39.94	44.31	42.71	45.21	48.35			
事業開始年度	平成25年	経常収益	182,467	204,686	219,965	228,707	274,853	20.2	コンサート等の利用が増加したため
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	38.51	39.00	44.87	42.86	46.34		
成果指標	指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率(%) (前年度比)	指標選定理由	
	利用者数(人)	311,969	330,899	123,877	147,179	237,302	61.2	施設の運営状況を表す指標として 適当であるため	
	利用料金収入(千円)	47,681	72,702	19,988	43,666	48,254	10.5		
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	施設の貸与								

(単位:千円、%)

事業名3	区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率(%) (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)	
運動公園事業	経常費用	12,526	9,662	8,468	8,383	9,861	17.6	令和2~3年度で中止となっていた教室等、各事業が開催できるようになったため	
	全体事業に占める割合(%)	2.65	1.85	1.72	1.57	1.66			
事業開始年度	平成25年	経常収益	11,815	9,730	4,870	4,879	6,075	24.5	令和2~3年度で中止となっていた教室等、各事業が開催できるようになったため
事業終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	2.49	1.85	0.99	0.91	1.02		
成果指標	指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率(%) (前年度比)	指標選定理由	
	教室参加者数(人)	2,051	1,957	1,204	1,497	1,543	3.1	自主事業の中でも主となる事業であり、指標とするのに相応しいため	
	教室参加料収入(千円)	11,604	9,305	4,509	4,824	5,959	23.5		
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)	スポーツ教室開催事業、体験フェスタ・各種講座開催事業、スポーツ大会等開催事業								

(単位:千円、%)

事業名4		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率(%) (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
武道館事業		経常費用	6,303	6,668	3,056	4,918	6,625	34.7	令和2～3年度で中止となっていた教室や、各普及事業が開催できるようになったため
		全体事業に占める割合(%)	1.33	1.28	0.62	0.92	1.12		
事業 開始年度	平成25年	経常収益	7,090	7,208	3,713	3,542	5,551	56.7	令和2～3年度で中止となっていた教室や、各普及事業が開催できるようになったため
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	1.50	1.37	0.76	0.66	0.94		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率(%) (前年度比)	指標選定理由
		教室参加者数(人)	1,282	1,174	1,094	1,646	1,556	△5.5	自主事業の中でも主となる事業であり、指標とするのに相応しいため
		教室参加料収入(千円)	5,683	4,865	3,184	2,725	3,919	43.8	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		スポーツ教室開催事業、スポーツ大会等開催事業、武道普及事業、ジュニア技術向上事業							

(単位:千円、%)

事業名5		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率(%) (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
スポーツ活動普及事業		経常費用	3,821	3,345	1,436	2,677	1,963	△26.7	スポーツイベント誘致促進事業が昨年度で終了したため
		全体事業に占める割合(%)	0.81	0.64	0.29	0.50	0.33		
事業 開始年度	平成25年	経常収益	4,594	4,289	3,944	3,873	2,992	△22.7	スポーツイベント誘致促進事業が昨年度で終了したため
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	0.97	0.82	0.80	0.73	0.50		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率(%) (前年度比)	指標選定理由
		指導者派遣事業参加者数(人)	1,626	1,279	286	110	964	776.4	自主事業の中でも主となる事業であり、指標とするのに相応しいため
		指導者派遣事業収入(千円)	256	345	83	40	243	507.5	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		スポーツ活動普及事業、トップアスリートスポーツ教室等開催事業、えひめニュースポーツ交流会開催事業、スポーツ用具無料貸出事業、スポーツイベント誘致促進事業							

(単位:千円、%)

事業名6		区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率(%) (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
えひめ広域スポーツセンター事業		経常費用	10,111	9,526	9,352	7,101	6,764	△4.7	
		全体事業に占める割合(%)	2.14	1.83	1.90	1.33	1.14		
事業 開始年度	平成25年	経常収益	1,353	1,122	1,144	1,144	1,144	0.0	
事業 終了年度	※予定、見込みがある場合	全体事業に占める割合(%)	0.29	0.21	0.23	0.21	0.19		
成果指標		指標項目(単位)	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率(%) (前年度比)	指標選定理由
		巡回指導(回)	153	209	181	99	105	6.1	事業の中でも主となる事業であり、指標とするのに相応しいため
		講習会参加料収入(千円)	33	22	44	44	44	0.0	
事業内容 (事業の目的、期待される効果、これまでの成果等)		情報提供事業、総合型地域スポーツクラブの設立・育成支援、総合型地域スポーツクラブ相互の情報交換や交流の活性化、総合型地域スポーツクラブフェスタ(えひめスポーツデー)の開催							

法人名 公益財団法人愛媛県スポーツ振興事業団

(単位:千円、%)

4 財務状況

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (個々の項目で前年度10%前後の増減及び 当該年度特有の事情による増減があった場合に記入)
【正味財産増減計算書】	経常収益計	473,760	524,873	490,272	533,555	593,096	11.2	県委託料収入が増加したため
	うち公益目的	440,025	462,447	477,488	496,799	553,854	11.5	同上
	うち基本財産運用益	6,458	5,681	5,527	5,507	5,498	△0.2	
	うち公益目的	3,229	2,841	2,764	2,753	2,749	△0.1	
	うち事業収益	121,258	142,048	72,025	98,366	119,271	21.3	
	うち公益目的	90,769	82,489	62,023	64,365	82,781	28.6	コンサート他、施設の利用が増加したため
	うち受取補助金等(委託料・負担金含む)	345,146	375,277	412,720	429,682	468,327	9.0	
	うち公益目的	345,146	375,277	412,701	429,681	468,324	9.0	
	経常費用計	472,914	521,497	491,625	533,556	592,301	11.0	・光熱水費他、物価の高騰による経費増 ・施設利用、教室等開催の増加に伴う経費増
	うち公益目的	458,696	506,582	479,002	520,994	578,736	11.1	
	うち事業費	469,923	518,520	488,985	531,166	589,650	11.0	同上
	うち公益目的	458,696	506,582	479,002	520,994	578,736	11.1	
	うち管理費	2,991	2,976	2,639	2,390	2,651	10.9	光熱水費他、物価の高騰による経費増
	うち公益目的	0	0	0	0	0	-	
当期経常増減額	846	3,376	-1,353	-1	794	79500.0		
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	-		
当期正味財産増減額	642	2,483	-1,434	-82	556	778.0	・コンサート他、施設の利用が増加したため	
【貸借対照表】	資産	1,151,132	1,195,264	1,169,263	1,213,997	1,185,782	△2.3	
	流動資産	319,434	355,008	318,196	373,772	337,690	△9.7	
	固定資産	831,698	840,256	851,067	840,225	848,092	0.9	
	うち基本財産	750,204	750,204	750,204	750,204	750,204	0.0	
	負債	146,457	188,106	163,539	208,355	179,584	△13.8	
	流動負債	66,043	98,997	63,494	119,039	82,296	△30.9	未払金の減少
	うち短期借入金	0	0	0	0	0	-	
	固定負債	80,414	89,109	100,044	89,316	97,288	8.9	
	うち長期借入金	0	0	0	0	0	-	
	正味財産	1,004,675	1,007,158	1,005,724	1,005,642	1,006,198	0.1	
	指定正味財産	750,204	750,204	750,204	750,204	750,204	0.0	
一般正味財産	254,471	256,954	255,520	255,438	255,994	0.2		
負債・正味財産合計	1,151,132	1,195,264	1,169,263	1,213,997	1,185,782	△2.3		

【人件費内訳】

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
役員人件費		0	0	0	0	0	-	
職員人件費	うち事業費分	145,653	143,491	141,549	135,061	130,912	△3.1	
	うち管理費分	1,260	1,237	1,274	1,095	1,128	3.0	
	小 計	146,913	144,728	142,823	136,156	132,040	△3.0	
合 計		146,913	144,728	142,823	136,156	132,040	△3.0	

【県の財政的関与】

(単位:千円、%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減率 (前年度比)	増減理由 (前年度10%以上の増減があった場合)
負担金	0	0	0	0	0	-	
補助金	0	0	0	0	0	-	
委託料	344,226	373,346	410,264	426,780	464,885	8.9	
うち指定管理委託料	342,066	371,166	408,084	424,580	463,785	9.2	
うち再委託額	148,242	157,336	148,206	156,728	156,789	0.0	
貸付額	0	0	0	0	0	-	
県支出金計	344,226	373,346	410,264	426,780	464,885	8.9	
貸付残高(期末)	0	0	0	0	0	-	
損失補償に係る債務負担残高(期末)	0	0	0	0	0	-	

【県の財政的関与の内訳】(R4年度)

(単位:千円)

区分	名称	金額	左記の内容 <small>※それぞれの始期を(終期が決まっている場合は終期も)記載すること。単年度のみの負担金等は、その旨を記載。 ※貸付金については、貸付期間も記載すること。</small>
負担金			
補助金			
委託料	愛媛県総合運動公園管理運営委託金	213,143	愛媛県総合運動公園の指定管理委託料
	愛媛県武道館管理運営委託金	250,642	愛媛県武道館の指定管理委託料
	えひめ広域スポーツセンター事業委託金	1,100	えひめ広域スポーツセンターの運営委託料
貸付金			
損失補償			

【財務関係指標】

(単位:%)

区分	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	増減	指標計算式
県財政支出依存度	72.7	71.1	83.7	80.0	78.4	△1.6	県からの補助金等(補助金・負担金・委託金)÷経常収益計×100
県受託事業の再委託度	43.1	42.1	36.1	36.7	33.7	△3.0	県からの受託事業の外部委託費÷県からの受託事業費×100
人件費比率	31.1	27.8	29.1	25.5	22.3	△3.2	人件費÷経常費用計×100
管理費比率	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	0.0	管理費÷経常費用計×100
正味財産比率(会社法人及び公社以外)	87.3	84.3	86.0	82.8	84.9	2.1	正味財産÷(負債+正味財産)×100
流動比率	483.7	358.6	501.1	314.0	410.3	96.3	(流動資産÷流動負債)×100
借入金依存率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(長期借入金+短期借入金)÷資産×100
公益目的事業比率	97.0	97.1	97.4	97.6	97.7	0.1	(公益目的事業費)÷(公益目的事業費+収益事業等の費用+管理費)×100

5 役員会等の開催状況

(1) 令和4年度開催の役員会(理事会又は取締役会)の開催状況及び各役員(理事・監事又は取締役・監査役)の出席状況

		常勤 非常勤	社内 社外	開催日	R4.4.6	R4.5.31	R4.8.10	R5.3.15	出席率 (代理出席含む)	備考
				開催方式	書面	対面	書面	対面		
役員	理事A	非常勤	社外	出席状況	○	○	○	○	100%	
	理事B	常勤	社内		○	○	○	○	100%	
	理事C	非常勤	社外		○	○	○	○	100%	
	理事D	非常勤	社外		○	○	○	○	100%	
	理事E	非常勤	社外		○	○	○	○	100%	
	理事F	非常勤	社外		○	○	○	○	100%	
	監事A	非常勤	社外		○	○	○	○	100%	
	監事B	非常勤	社外		○	○	○	—	100%	令和4年8月26日退任
	監事C	非常勤	社外		—	—	—	○	100%	令和4年8月26日就任

【出席:○、代理出席:△、欠席:×、その他(年度途中の就退任等):—】

(2) 令和4年度開催の評議員会の開催状況及び出席状況

開催日	R4.4.19	R4.6.20	R4.8.26
開催方式	書面	対面	書面
出席人数	9	6	9
欠席人数	0	3	0

(3) 法人が各取締役、監査役、理事、監事に期待するスキル

	常勤 非常勤	社内 社外	経営、戦略	人事 人材育成	営業	技術	財務、会計 (財産の管理 運用)	法務	ガバナンス 内部統制	その他 ()
			役員	理事A	非常勤	社外	○			
	理事B	常勤	社内	○	○	○	○	○	○	
	理事C	非常勤	社外	○						
	理事D	非常勤	社外	○						
	理事E	非常勤	社外	○						
	理事F	非常勤	社外	○						
	監事A	非常勤	社外	○						
	監事B	非常勤	社外	○			○			
	監事C	非常勤	社外	○			○			
○のない理由 (当該スキルを役員に期待しない理由) 例 ・法人の事業内容と関係のないスキルであるため。 ・別に外部の専門家から助言や支援を受けているため。										

法人名 公益財団法人愛媛県スポーツ振興事業団

6 法人の現状及び過去の評価結果

<p>法人の現状</p>	<p>○経営は運営経費の縮減と自主事業(スポーツ教室等)の拡充、施設の効率的運用を図り、平成17年度決算以降一般正味財産期末残高は黒字を継続しており、当面の運転資金は確保できたものと考えられる。 ○平成25年4月1日に公益財団法人への移行を果たし、公益目的事業の充実に取り組んでいる。また、平成26年4月1日から指定管理者に指定(平成31年4月1日に更新指定)され、引き続き管理運営する愛媛県武道館と愛媛県総合運動公園を拠点に、スポーツ人口の拡大、県民の健康の増進、指定管理施設の適切な維持管理、国体への側面支援などを積極的に展開しているところである。</p>
<p>県出資法人改革プランに基づく最終点検評価結果 (平成22年度総評)</p>	<p>○指定管理者制度導入後、利用料金収入の確保や経費削減に努め、黒字を確保しているが、この財源を活用し、県民の健康・体力づくりの向上や国民体育大会の開催に向けての側面的な支援につながる啓発事業に取り組むなど、有効に活用していただきたい。 ○指導員の業務に県派遣職員が従事しているが、県の関与の適正化の観点から、プロパー職員が行うべきと考えることから、当法人の経営状況や人材の状況等を勘案しながら、県職員の人的関与のあり方については、引き続き検討していただきたい。 ○公益法人制度改革への対応では、移行に向けての具体的な検討が不十分であるとともに、手続きについてスケジュールの目途が立てられていないことから、速やかに内部で検討し、具体的な目標を定めて移行手続きを進めていただきたい。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成23～25年事業総括)</p>	<p>○評価期間を通じて安定した黒字を計上し、健全経営に努めていることは評価できる。今後は、この財源を有効に活用して、えひめ国体のメイン会場となる総合運動公園及び武道館の施設の維持管理、国体強化事業への支援、国体PR活動等に取り組んでいただきたい。 ○新公益法人体系への移行に伴い、役員数の削減を行うとともに、管理部門を一元化する組織の見直しを行っており、組織としての機能強化を図ったことは評価できる。 ○県職員が携わる指導員の業務は、プロパー職員が行うべきであり、法人の経営状況や人材の育成状況を勘案のうえ、県職員の派遣見直しについて検討していただきたい。</p>
<p>県出資法人経営評価指針に基づく経営評価結果 (平成26～29年事業総括)</p>	<p>○26年度及び29年度については赤字となったものの、その都度、要因分析を行い、対策を講じていることは評価できる。経営基盤を県有施設の指定管理者としての事業にしていることから、引き続き利用料金収入の確保を図るとともに、市町が設置するスポーツ施設においても当事業団の能力やノウハウを活用したスポーツ教室の開催や指導者育成研修会などを働きかけるなど、実施事業の拡大に向けた検討をすること。 ○国体への対応及び国体以降の事業展開を見据えて、市町との連携・交渉等の能力を有する人材を登用したほか、指導員等を新規採用するなど、積極的に組織体制の強化・見直しを図っていることは評価できる一方、県の人的支援について、派遣目的、職務、期間等を明確にしたうえで、必要最小限の人数となるよう、適時適切に派遣の必要性や人数の見直しを図ること。 ○主要な事業の一つであるえひめ広域スポーツセンター事業の巡回指導回数が増加していることは評価できる。今後とも、県民が広くスポーツに親しむことができる環境を整えることに尽力されたい。</p>

7 令和元年から令和4年における2次評価内容

<p>令和元年</p>	<p>①30年度の財務状況は、当期経常増減額が、29年度の-8,700千円から+846千円に黒字転換、一般正味財産も29年度と比べて642千円増加した。 これは、コンサート等の大規模イベントの確保や、えひめ国体・えひめ大会に伴う施設利用の減免がなくなったといった外的要因に加え、減収軽減対策としての前払制度の導入や経費の縮減といった自助努力も貢献した結果と考えられ、評価できる。 引き続き、施設の利用拡大に努めること。</p> <p>②武道館事業の教室参加者数が平成28年度の水準に回復したほか、スポーツ活動普及事業も参加者数を大きく伸ばしており、今後とも、県民が広くスポーツに親しむことができる環境を整えることに尽力されたい。</p> <p>③ホームページ及び広報誌において活動状況を広報するとともに、マスコミや県職員ブログなどの外部情報媒体に積極的に情報提供していることは評価できる。引き続き、ホームページやSNS、マスコミなどを活用した効果的な情報発信に努め、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。 なお、財務状況に関する情報の公開・提供(ホームページ・パンフレット等)に当たっては、説明責任を果たすためにも、正確で分かりやすい表現に努めるほか、事業ごとの具体的な状況(収支・成果)の記載にも努めること。</p>
<p>令和2年</p>	<p>①元年度の財務状況は、当期経常増減額が、30年度の+846千円から+3,376千円に黒字額が増加し、一般正味財産も30年度と比べて2,483千円増加した。これは、愛媛県武道館において、コンサートを過去最高となる9件開催し、収益を確保できたこと等によるものであり、評価できる。引き続き、施設の利用拡大に努めること。特に、野外コンサート等、屋外でのイベントは、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点からも、今後、需要が高まる可能性があるため、コストや収入を分析のうえ、誘致の取組みを検討すること。</p> <p>②スポーツ活動普及事業の参加者数を大きく伸ばしているほか、えひめ広域スポーツセンター事業の巡回指導回数も大きく増加しており、今後とも、県民が広くスポーツに親しむことができる環境を整えることに尽力されたい。</p> <p>③ホームページ及び広報誌による活動状況の広報や、報道番組、新聞紙面への情報提供による認知度の向上に努めていることは評価できる。今後は、これらの取組みに加え、SNSの双方向性・拡散性を活かした情報発信の強化に努め、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p>
<p>令和3年</p>	<p>①2年度の財務状況は、当期経常増減額が、元年度の+3,376千円から-1,353千円に赤字転換し、一般正味財産は元年度と比べて1,434千円減少した。これは、新型コロナウイルスの影響で施設の利用休止や大会・イベントの減により、収益が減少したことによるものである。なお、指定管理事業における減収分については、県からの委託料の増額により補填がなされている。</p> <p>②当面は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい事業環境が想定される中、職員のマルチジョブ化による人件費の節減に努めたことは評価できる。引き続き、経費縮減に努めながら、収束後には、イベント誘致のノウハウを生かした収益の確保に努めること。</p> <p>③トップマネジメントについては、非常勤の理事により、スポーツイベント等の誘致等が行われているほか、常務理事が新型コロナの影響による減収への対応等について取りまとめを行うなど、役員が指導力を発揮している点については評価できる。</p> <p>④武道館及び総合運動公園において、新たにツイッター、フェイスブック、ユーチューブを開始し、SNS等からの情報発信を強化している点は評価できる。引き続き、情報発信の強化に努め、各種事業への参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。また、総合運動公園については、えひめこどもの城、とべ動物園の3施設からなる「とべもり」エリアの交流拡大を見据えて展開されている、専用Webサイトによる情報発信をはじめとした相互利用促進策の更なる活用を図ること。</p>

<p>令和4年</p>	<p>①3年度の財務状況は、当期経常増減額は、2年度の-1,353千円から-1千円と赤字幅が縮小し、一般正味財産は2年度と比べて82千円の減少に止まった。これは新型コロナウイルスの影響で施設の利用休止や大会・イベントの減があったものの、指定管理事業における減収分について、県から委託料の増額があったことに加えて、武道館でコンサートが3件開催できたためである。</p> <p>②積極的なイベント誘致に取り組み、収益増に繋がったことは評価できる。引き続き、大型イベント等の誘致により一層の収益アップを図るとともに、県民が広くスポーツに親しむことのできる環境を整えることに尽力されたい。</p> <p>③新型コロナウイルス感染症関連情報のホームページ掲載や、SNS等からの発信を強化し、速やかな情報提供及び法人の認知度向上に努めている点は評価できる。引き続き、情報発信の強化に努め、事業参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。また、総合運動公園については、えひめこどもの城、とべ動物園の3施設からなる「とべもり」専用Webサイトによる情報発信をはじめとした相互利用促進策の更なる活用を図ること。</p>
-------------	---

8 県出資法人経営評価指針に基づく今後の課題と取組実績

(1) 出資法人の自主性・自立性の向上

○組織体制の見直し、役職員数及び給与制度の見直し

取り組むべき課題	<p>○公益財団法人への移行前を含めて第4期目となる指定管理がスタートし、施設の効果的、効率的な管理運営を図るとともに、事業展開の強化を図るための組織及び人員配置の検討。</p> <p>○県OB職員や県派遣職員に頼らず、プロパー職員の資質向上を目指す。</p>	
取組内容	共通	<p>○県派遣職員引き上げを前提に、指導員の資質向上およびマルチジョブによる組織のスリム化を図るとともに、プロパー職員の5級課長への登用の道を開き、プロパー職員の士気を高揚する。</p> <p>○また、今後退職者が出た場合は、即戦力となる中堅職員の採用による組織のバランスを考えた人員配置を検討する。</p>
	令和4年	<p>○昨年度末にプロパー職員が1名退職のため、新規職員採用試験を実施した。</p> <p>○また、昨年度雇用制度の見直しを行った事務執行員について、今年度も試験を実施し事務補助員から事務執行員へ内部登用を行ったことにより、プロパー職員と同等となった。</p>
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

○経営基盤の充実強化、経営におけるPDCAサイクルの実践

取り組むべき課題	<p>○当事業団が指定管理で受託する県総合運動公園、県武道館は、平成29年開催のえひめ国体の主会場として利用されたが、今後もえひめ国体のレガシーを引き継ぎ各種スポーツ利用に資するとともに、コンサート、有料スポーツイベントも誘致することにより、経営基盤を充実させる。</p> <p>○また、空き施設等を利用して当事業団が実施する自主事業の充実を図る。</p>	
取組内容	共通	<p>○利用者の動向を踏まえ、自主事業の拡充を行い、施設の利用促進を図るとともに、本来の利用対象である武道・スポーツとの調和を図りながら、収益性の高いコンサート等のイベントを誘致し収益を確保する。また、絶えず業務の実施状況を評価・改善するとともに業務の標準化を進め、運営経費の縮減を図ることで、収支を健全化させ安定した経営基盤を構築する。</p> <p>収支が向上し、運営に余力がある場合は、指定管理で受託する施設の運営及び維持経費などに還元するとともに、県民の健康・スポーツの普及・振興を目的とする各事業に充当し、事業の充実を図る。</p> <p>○実施した事業の評価を怠ることなく、新規、拡充、統合、縮小、廃止などに取り組み、将来を見据えた事業展開を図る。</p>
	令和4年	<p>○新型コロナウイルス感染症の影響は最低限にとどまり、施設利用等コロナ禍以前に近い状況まで回復してきたものの、光熱水費等物価上昇に伴い支出額が大幅に増加となったが、県との協議により管理運営委託金が増額されたことから施設整備等を実施し利用者へ還元することができた。</p>
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

(2) 県の関与の適正化
 ○財政的関与の見直し

取り組むべき課題		○当事業団への県の財政的関与は委託料のみであるが、法人の自主性・自律性を阻害することのないよう、留意していく。
取組内容	共通	○当事業団が指定管理で受託する県武道館、県総合運動公園の委託料について、昨今の新型コロナウイルスや物価高騰等の社会情勢の変化により先行きが不透明であるため、収益性の高いコンサート等のイベントを誘致し収益を確保する。
	令和4年	○昨年度から、県が出展する全国的なスポーツに関する総合展示会等に事業団職員が参加し、県のブースにてスポーツイベント合宿誘致に努めている。 ○また、収益確保のための情報収集として他県の指定管理団体へ視察を行った。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

○人的関与の見直し

取り組むべき課題		○県職員の派遣見直しについて、派遣見直しにより生ずる経費(新規雇用等)は、現状、基金果実が低調なため指定管理関連事業等の事業収益で賄わざるを得ない状況であるが、本来は指定管理関連事業の事業収益は、施設の充実や利用環境の改善など、県民及び管理施設への還元を優先すべきである。 ○また、派遣職員は、主にえひめ広域スポーツセンター事業に従事しており、同事業は県から委託料をもらって事業団が実施しているが、持出経費が多いため、派遣見直しは、当該事業の委託実施とも併せて検討されるべきである。 ○このため、県職員の派遣見直しについては、指定管理を含む公益目的事業の充実を図りつつ、基本財産の運用益など財源確保を図りながら慎重に取り組まなければならないと考えている。	
取組内容	共通	○県職員の派遣見直しを実施した場合、組織体制の見直しを行う必要があるが、県の人的支援からの自立を目指すためにもプロパー職員の意識および資質向上は必須であるため、積極的な育成に努める。	
	令和4年		○昨年度、県派遣職員(教員)を1名減とし、プロパー職員配置することによりプロパー職員の資質向上を図っているところであるが、えひめ広域スポーツセンター事業にかかる人的経費について、引き続き県と協議を進めていきたい。
		プロパー職員の採用・育成に係る取組	○来年度に向けて、新規職員採用試験の実施や、追加で事務補助員から事務執行員への内部登用も行ったことにより、派遣職員に頼らず、プロパー職員のみで事業実施できるよう資質向上を図りたい。
	令和5年	プロパー職員の採用・育成に係る取組	
	令和6年	プロパー職員の採用・育成に係る取組	
令和7年	プロパー職員の採用・育成に係る取組		

○出資法人の活用

取り組むべき課題		○事業団が実施する事業を通じて、愛媛県民が広くスポーツに親しみ、豊かな人間性の涵養と健康で活力に満ちた明るい生活の実現に寄与する。
取組内容	共通	○県下全域でスポーツ及び武道の普及振興事業を展開する。
	令和4年	○新型コロナウイルス感染症の影響により昨年度まで中止となっていた派遣事業等、普及事業が再開され、職員の派遣や教室を開催し、小学生から高齢者まで幅広く、県民の健康増進を図った。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

※特に、産業振興や地域活性化への関与、貢献に当たる取組みや事業を記載してください。

(3) 法人情報等の積極的な開示等

○法人情報の公開

取り組むべき課題		○特になし
取組内容	共通	○事業団ホームページに定款、予算、事業計画、決算、事業報告、役員名簿等のディスクロージャ資料を掲載するとともに、県ホームページに同等の資料を公開し、法人情報を積極的に公開する。
	令和4年	○事業団ホームページに定款、予算、事業計画、決算、事業報告、役員名簿等のディスクロージャ資料を掲載するとともに、県ホームページに同等の資料を公開し、法人情報を積極的に公開した。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

○認知度の向上

取り組むべき課題		○県下全域を視野に入れた事業を展開し、県内自治体広報やマスコミ等に情報を提供するとともに、事業団ホームページ、SNS、広報誌、情報誌等で積極的に事業団の活動状況を広報し、事業団の認知度の向上を図る。
取組内容	共通	○愛媛県武道館、県総合運動公園、広域スポーツセンターを運営するとともに広報誌、情報誌などの活字媒体やSNS等を介し、事業団の活動状況を公開することで、認知度の向上に努める。
	令和4年	○情報誌などの活字媒体については、印刷物を減らし電子化を進め、SNS等からの発信を強化した。また、県総合運動公園、広域スポーツセンターなどのホームページを改修し認知度の向上に努めた。
	令和5年	
	令和6年	
	令和7年	

9 令和5年度評価(令和4年度実績)

(1)1次評価

<p>法人による評価</p>	<p>令和元年度からの指定管理業務について、4年目となった令和4年度は、8月24日から9月26日の約1か月間、専用利用の新規受付及び共同利用を停止したが、昨年度までのように施設全体を休館・休園するまでの利用制限は行わなかったため、新型コロナウイルス感染症の影響は最低限にとどまり、コロナ以前と比べて、施設利用料収入は、総合運動公園が1.3倍に、武道館は9割程度まで回復した。</p> <p>一方、光熱水費等物価上昇に伴い支出額が大幅に増加したが、昨年度までと同様に県から委託料が増額されたため、収支差額は何とかプラスで終えることができた。</p> <p>今後は、施設の利用状況をコロナ禍以前へと戻していくとともに、より一層のコンサート等大規模イベントの誘致により収益アップを図り、その収益を修繕等の経費に充てることで、利用者への還元ができるよう努め、また公益財団法人としての本来の目的であるスポーツ人口の拡大、県民の健康増進、指定管理施設の適切な維持管理などに取り組むとともに、県民が気軽に参加できるファミリースポーツのイベントを実施するなど、引き続きスポーツの振興を図りたいと考えている。</p>
<p>法人所管課による評価</p>	<p>令和4年度は新型コロナウイルスによる施設の利用制限等の影響が令和3年度以前と比べ小さくなったことから、自主事業の拡大や大規模イベントの誘致に取り組まれた。</p> <p>法人事業の大部分を占める指定管理業務の令和4年度収支状況について、武道館は令和3年度と比較して、大会等の増加やコンサート、プロスポーツイベント等の開催により、施設利用料収入は増加(前年度比+4,589千円)し、また、総合運動公園も同年度と比較して、有観客の大会等の増加により、施設利用料収入は増加(前年度比+9,956千円)しており、コロナ禍の影響が大きかった令和2年度及び令和3年度に比べて財務状況は順調に改善されていると評価できる。</p> <p>引き続き、自主事業等に積極的に取り組み、法人の設立目的である「スポーツの普及及び振興等に資する事業を行い、愛媛県民が広くスポーツに親しみ、豊かな人間性の涵養と健康で活力に満ちた明るい生活の実現に寄与すること」を目指していただきたい。</p>

(2)2次評価

<p>①4年度の財務状況は、当期経常増減額が3年度の-1千円から+794千円に黒字転換し、一般正味財産は3年度と比べて556千円増加した。これは、施設全体での休館・休園がなかったことにより新型コロナウイルスの影響が最低限に抑えられ、利用料金収入が増加したことなどによるものである。</p> <p>②収益性の高いコンサート等のイベントを実施し、積極的に収益の確保に努めていることは評価できる。引き続き、大型イベント等の誘致により一層の収益アップを図るとともに、県民が広くスポーツに親しむことのできる環境を整えることに尽力すること。</p> <p>③年間に広報誌を複数回発行しているほか、ホームページやSNSの活用により、事業の認知度向上に努めている点は評価できる。引き続き、情報発信の強化に努め、事業参加者や施設利用者の更なる拡大を図ること。</p> <p>④これまで指定管理者として実施してきた運動公園管理運営事業が令和6年度から消失することから、主要な事業の1つが実施できなくなることにより、法人運営に少なからず影響を与えることが予想されるため、職員等を含む組織体制の見直しなど、今後の健全な法人運営に向けて検討を行うこと。</p>
